

第3節 イラクをめぐる情勢など

1 イラク新政府発足後の治安情勢

昨年5月にイラク新政府が発足した後も、イラクの治安情勢については、依然として厳しい状況が継続している。いわゆるスンニ・トライアングル¹および北部地域の一部を中心に、多国籍軍やイラク治安部隊などに対するテロなどが発生し、また、宗派対立が激しい状況である。特に宗派対立は、昨年2月にイラク中部のサマラで発生したシーア派の聖廟爆破事件を契機として激化し、バグダッドを中心にイラク民間人の犠牲者が急増するなど、イラクの安全と安定にとって大きな問題となっている。

この背景としては、イスラム過激派などが、イラク政府による統治や多国籍軍による治安維持が失敗しているとの印象を内外に与えるとともに、宗派対立や民族対立をあおることにより政治的混乱を引き起こすため、テロなどを継続していることなどがあるとみられている。こ

れにより、攻撃を受けた宗派の民兵組織が報復を行うなど、いわゆる「報復の連鎖」が発生しているとみられている。

イラクで行われるテロなどは、簡易爆弾（IED）や車両爆弾（VBIED）を使用した多国籍軍、イラク治安部隊および民間人への攻撃など、依然としてさまざまな形態で発生している。

イラクの治安情勢に関しては、周辺国による影響も指摘されている。特に、イランに関しては、イラク国内の民兵組織に対する武器や資金の支援が行われており、シリアに関しては、フセイン政権の残存勢力やイスラム過激派などが同国からイラクへ流入しているとの指摘がある²。

2 イラク治安部隊および多国籍軍による治安対策など

以上のような宗派対立の激化により、バグダッドを中心に治安情勢が悪化し、政治プロセスの進展や経済復興の深刻な障害となっていたことを受け、ブッシュ米大統領はイラク政策の見直しを実施し、イラク政府との協議なども踏まえ、本年1月、イラクに関する新政策を発表した。この新政策においては、バグダッドの治安回復が成功の鍵であるとの認識の下、従来の治安対策がイラク側への治安権限の移譲に焦点が当てられていたのに対し、住民の治安確保に真正面から取り組むこととしている。また、イラク側の治安部隊の態勢強化を前提としつつ、イラク側の態勢強化のみでは十分でないことから、

1) 首都バグダッド、西部のラマーディ、北部のティクリート（サダム・フセインの生地）を結び三角形を中心とした地域で、イスラム教スンニ派の住民が多く、旧フセイン政権を支持する者が多いとされている。

2) 米国国家情報会議「イラク安定への展望」（07年1月）

2万人以上の米軍を追加派遣するとした。さらに、イラクの治安の強化や中東における米国の利益の保護のため、空母打撃群の中東への追加派遣やペトリオット防空システムの展開などを行うとした¹⁾。

これを受け、マリーキー・イラク首相が本年2月にバグダッドでの新たな治安対策を開始し、バグダッドではイラク治安部隊および米軍の計約9万人が投入された。この新たな治安対策では、宗派に関わらずすべての違法行為を取り締まることとされている。

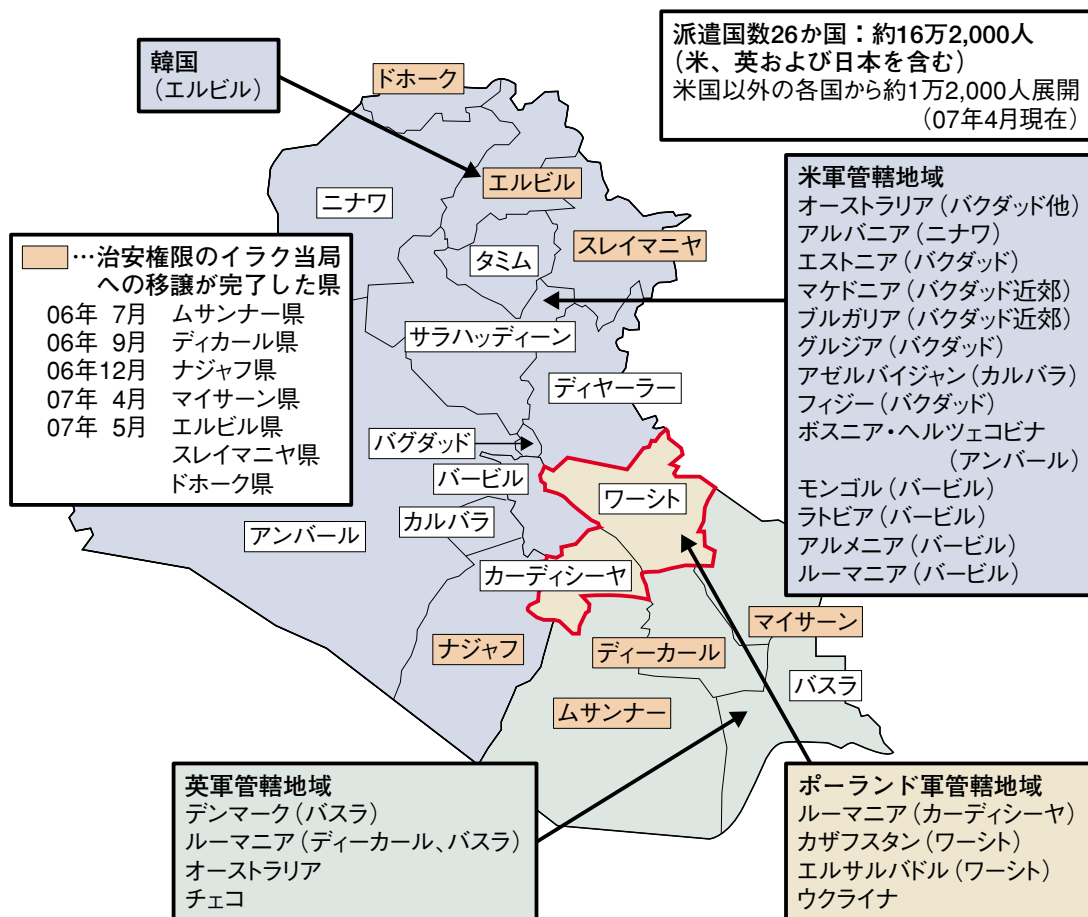
他方、イラク治安部隊の能力向上や現地情勢の改善な

どが進展した地域においては、多国籍軍からイラク当局への治安権限移譲も進んでいる。陸上自衛隊が人道復興支援活動などを実施していたイラク南東部のムサンナー県を皮切りに、これまで7県において治安権限が移譲された。

(図表 I-1-3-1 参照)

本年5月の時点で、イラク国内には、約15万人の米軍を含め26か国の部隊などが展開し、治安対策や復興支援に当たっているが、こうした情勢の変化を踏まえ、多国籍軍はその部隊規模を変更してきている。たとえば、本

図表 I-1-3-1 各国部隊の主な活動地域と治安権限移譲の状況



1) チェイニー副大統領は、本年1月29日のインタビューにおいて、空母部隊の追加派遣について、イランの脅威に対抗するとの意味があると述べている。また、ライス国務長官は、本年1月12日のインタビューで、イランへの対抗上、米国は友好国が防空装備などで防衛能力を向上させるのを支援している旨述べている。

年2月、英国はイラク南部における治安権限移譲の進展に伴い、イラク駐留英軍を数か月のうちに7,100人から5,500人程度まで削減すると発表した。

多国籍軍の活動に関する基本的な考え方は、イラク治安部隊が単独で治安維持活動を実施できるようになるまで多国籍軍の任務は必要であるというものである。したがって、多国籍軍は、イラクに対する関与は無期限ではないとしつつ、活動を終了させる時期をあらかじめ設定することはできないとしている。イラク治安部隊が単独でイラクの治安と安定を維持できるようになるには、もうしばらく時間を要するとされている。

3 復興に向けたイラク政府および国際社会の取組

イラク情勢の打開のためには、治安対策のみならず、イラク政府による自発的な国民融和促進のための政治的努力も重要である。マリーキー・イラク首相は昨年6月、国民融和計画を策定し、同年12月には、バグダッドにおいて国民和解会議を開催するなど、国民融和の下で民主的で安定的な国家を構築する努力を継続している。

また、各国も、部隊派遣や二国間および多国間の支援などを通じてイラクの復興に協力している。米国などは、05(平成17)年より、軍および文民からなる地方復興チーム(PRT)を展開し、イラク地方政府の支援などを行っており、米国は、このような軍事・非軍事部門の連携を

さらに重視する中、前述のイラク新政策において、PRTの数を倍増させるとした。国連は、国連イラク支援ミッション(UNAMI)などを通じ、復興、開発および人道支援の調整などを行っている。

このような中、本年5月には、イラク政府と国際社会との新たなパートナーシップを構築するため、イラク政府と国連を共同議長とした国際的枠組みにより、イラク・コンパクトが策定された。このイラク・コンパクトにおいては、イラク政府が政治、治安、経済復興の各分野における今後5年間の政策目標を示し、国際社会がかかるイラク政府の取組への支援を約束している。